



孤独・孤立を防ぎ、不安に寄り添い、 つながるための緊急フォーラム

NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長
湯浅誠（社会活動家・東京大学特任教授）

目的は「遠くに行く」こと

○包括的で長期的な成長のためには、すべての利害関係者（ステークホルダー）に配慮した経営が必要
（ビジネスラウンドテーブル声明）

○持続可能な開発・成長・発達のためには、誰ひとり取り残さない世界の実現が必要（国連・持続可能な開発目標（SDGs））

○早く行きたければ一人で進め、遠くまで行きたければ皆で進め（アフリカの諺）

○歩くのがゆっくりな人とは、自分もゆっくり歩くじゃないですか（鹿児島の高校生）

○地域の真のにぎわいは、そこからはじかれない子ども・大人をなくすことで可能になる（こども食堂の想い）

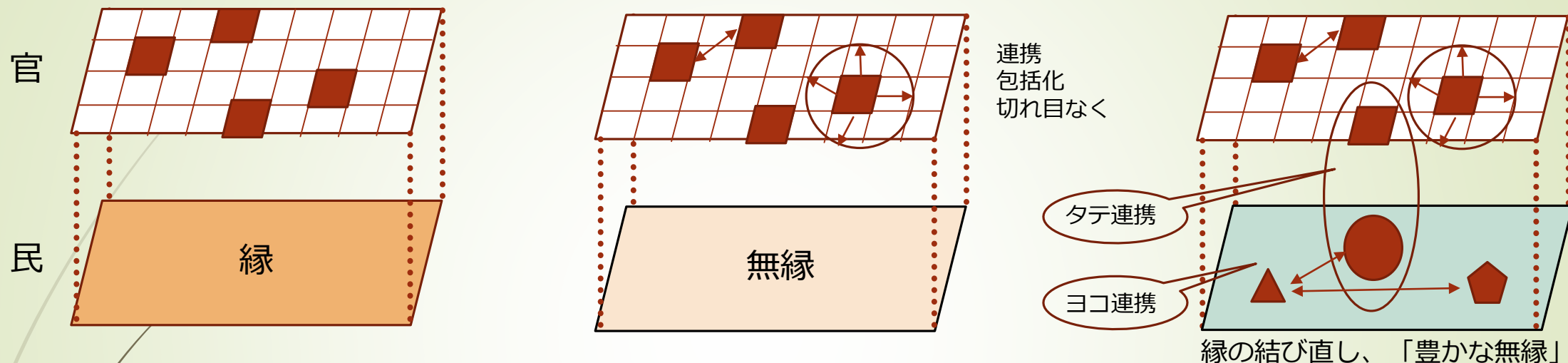


こども食堂は「子どもを真ん中に置いた多世代交流の地域の居場所」として普及。2020年12月時点で、全国に4,960箇所。児童館より多い。

山口県宇部市の「みんなや食堂」。月2回お寺で開催されており、毎回300人以上が参加。地域みんなの居場所として機能している。

人々はすでに「つながりつづける力」を発揮している

政府にはその推進コーディネーター役が期待される



従来、政策はベーシックで私的（インフォーマル）な**各種の縁が機能していることを前提に**、それでは対処できないスペシャルニーズ（病気・ケガ・障害・高齢介護等々）に応える形で行われてきた。そのため、対象やサービス・所得による負担割合を厳密に定義し、碁盤のマス目にピンポイントで施策を打ってきた。それが効率化と予算制約に応える方法だった。

この仕組みは前提となっている縁が機能しなくなると崩れる。碁盤のマス目の空白が人々の生活崩壊に直結してしまう。そのため、政策分野ではしばらく前から「連携」「包括化」「切れ目ない」が合言葉となっているが、**超少子高齢化・強い予算制約の中、カバーしきれていないし**、今後その限界はさらに明らかになっていく。が、私的領域には政策的な関与が難しい（友人をつくれという介入的政策は好ましくない）

民間ベースで縁の作り直しは始まっており、それがこども食堂を始めとする地域の居場所。**これらが民間ベースでつながる（居場所の地域連携＝ヨコ連携）とともに、行政施策とも協働できれば（官民連携＝タテ連携）、無縁と生きづらさを克服する展望が開ける。**民、官民がそれぞれの縦割りを超えてつながることが、つながりを断たれた人の減少＝誰一人とりのこさない地域と社会を可能にする。**その試行錯誤は、すでに全国で始まっている**